

令和元年度地域医療介護総合確保計画（案）（介護分）に関する事業の一覧

資料7-2

V 介護従事者の確保に関する事業

（1）基盤整備のための事業										
事業名	事業の内容	事業主体	新規事業	実施地域	総事業費	基金充当額	補助率等	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連
介-1	介護人材確保推進事業（介護人材確保対策連携強化事業＜協議会運営等＞）	県		県内全域	1,087	1,087	直営	介護人材の確保・養成・定着に関する総合的な取組の推進	介護人材確保協議会 3回開催	県内の介護関係団体や行政など18団体で構成する協議会及び部会で、介護人材確保・養成・定着に向けての議論を行い、総合的に事業を企画・実施する。
介-2	介護人材確保推進事業（認証制度運営事業）	県		県内全域	13,810	13,810	委託	人材育成に取り組む事業者の底辺拡大により、介護職員の離職率の低減を図る。	認証事業所（第1段階） 100事業所	認証事業所の増により、介護人材の育成や処遇改善に取組む事業所の増加が図られ、離職率の低下に繋がる。
（2）参入促進のための事業										
事業名	事業の内容	事業主体	継続事業	実施地域	総事業費	基金充当額	補助率	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連
介-3	介護人材確保推進事業（介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業）	県		県内全域	11,501	11,501	委託	新たに介護分野に参入する層の拡大、介護職員の増加	フェイスブック等のSNSを活用した情報発信、リーフレットの配布、介護の日イベントの開催	若年層や主婦層などに対し介護の魅力のアピールし、将来的な介護業界への参入促進を図る。
介-4	介護従事者確保対策事業（介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業）	県		県内全域	22,250	22,250	10/10	介護福祉士養成校定員充足率の上昇	小中学校向けの研修やイベントの実施：6回 高校訪問：延べ300回、地域住民向けの講座：6回	小中学校での介護の魅力を伝える活動及び高校対象の入学促進活動、地域住民向け理解促進に向けた取組により、若年層に介護の仕事の魅力を伝え、将来的に介護福祉士を目指す学生の増加につながる。
介-5	外国人介護人材受入促進事業（外国人介護人材の理解促進）	県		県内全域	2,026	2,026	委託	外国人介護人材の雇用促進	シンポジウム参加者数200名	外国人介護人材に関する制度や具体的な活用方法を紹介することにより、外国人介護人材に関する理解度を深め、外国人介護人材の雇用促進を図る。
介-6	介護人材確保推進事業（介護の職場体験事業）	県		県内全域	1,542	1,542	委託	新たに介護分野に参入する層の拡大 介護職員の増加	職場体験の参加者 60名	主に中高生を対象とした職場体験を実施することにより、将来的に介護の仕事を目指す学生の増加と介護職員の増加につながる。
介-7	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	県		県内全域	18,379	18,379	委託	介護職員の増加	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数40人	福祉・介護人材マッチング機能強化事業の実施により、介護人材と求人事業所を適切にマッチングさせることで、介護サービス従事者の増を図る。
介-8	介護人材参入促進事業（地域人材を活用した介護助手導入促進事業）	県	新	県内全域	12,882	12,882	10/10	地域の多様な人材層に応じたマッチングに取り組む介護事業所等（7事業所）	補助事業者数1団体	直接助以外の補助業務に地域の多様な人材を活用することにより、介護事業所における労働環境の整備・改善を図る。
介-9	外国人介護人材受入推進事業（外国人相談窓口）	県	新	県内全域	6,497	6,497	委託	外国人介護人材の雇用促進	相談受付 月20件	外国人介護人材に関する相談を受け付けることにより、県内の外国人介護人材の雇用促進を図る。
（3）資質向上のための事業										
事業名	事業の内容	事業主体	継続事業	実施地域	総事業費	基金充当額	補助率	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連
介-10	介護人材確保推進事業（キャリアパス支援事業）	県		県内全域	9,084	9,084	委託	職場定着の促進、現場のリーダーの育成 介護サービスの質の向上	研修開催35回、小規模事業者に対する訪問研修20回	経験・能力にあった段階別の研修を実施することで、目標を持ちながら長く働けきかけとなる上、職員のスキルアップを図ることにより、介護サービスの質の向上につながる事ができる。
介-11	介護支援専門員資質向上事業	県		県内全域	555	555	直営	介護支援専門員の養成、資質向上	研修受講者数：実務研修250人、再研修・更新研修（実務未経験者対象）300人、専門研修Ⅰ・更新研修Ⅰ300人、専門研修Ⅱ・更新研修Ⅱ600人、主任研修150人、主任更新研修200人	介護支援専門員として業務を行うためには、介護支援専門員として登録を受け、証の交付を受けることが必須。登録及び証の交付を受けるためには所定の研修を修了しなければならない。
介-12	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	県		県内全域	2,069	2,069	委託	介護支援専門員の資質向上	助言・指導者等の派遣回数：30回	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図る。
介-13	認知症地域医療支援事業	県・仙台市		県内全域	9,997	9,997	委託	地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 認知症の適切な医療提供及び地域連携の充実	認知症サポート医養成研修 7名 認知症サポート医フォローアップ研修 40名 かかりつけ医認知症対応力向上研修 120名 病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修 630名 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 各50名 看護職員認知症対応力向上研修 150名	医療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療現場で認知症の人や家族に適切なケアを提供出来る体制を構築し、併せて早期発見による早期治療・ケアへの流れを強化する。
介-14	認知症地域支援研修事業	県		県内全域	6,140	6,140	委託、定額	地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク機能の強化	認知症初期集中支援チーム員情報交換会 100名 認知症地域支援推進員情報交換会 100名 認知症初期集中支援チーム員研修 30名 認知症地域支援推進員研修 61名 認知症初期自立支援相談研修 20名	研修受講により、認知症の人や家族の相談体制を強化し、早期発見・早期対応システムを強化する他、情報交換会を実施することで、資質向上や連携強化に繋がる。また、認知症の初期段階から適切な相談窓口につなぐことで、認知症の診断を受けてから支援に繋がるまでの空白期間の縮小を図る。

事業名	事業の内容	事業主体	新規事業	実施地域	総事業費	基金充当額	補助率等	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連
介-15 認知症介護実務者総合研修事業	認知症介護の指導的立場にある者や認知症の介護に携わる施設及び在宅サービス提供事業者等の職員に対し、研修等を実施する。	県・仙台市・認知症介護研究・研修仙台センター		県内全域	2,144	2,144	委託, 1/2	研修受講者が認知症ケア技術を理解し、施設ケアの質が向上する。	認知症介護指導者フォローアップ研修 3名 認知症介護基礎研修 150名 認知症対応型サービス事業開設者研修 50名 認知症対応型サービス事業管理者研修 60名 小規模他希望型サービス等計画作成担当者研修 20名	多様な立場の認知症ケア従事者への研修を行うことでケアの標準化が図られる。
介-16 地域包括支援センター機能強化推進事業	地域ケア会議等活動支援 地域包括支援センター職員課題別研修 地域包括支援センター機能に関する課題検討会	県		県内全域	1,681	1,681	直営	全市町村で地域ケア会議が開催され、多職種協働による個別事例のケアマネジメント支援と地域課題の解決に向けた体制が構築される。	外部専門職の派遣：随時 研修：年2回 市町村支援に係る県職員の派遣：随時	地域ケア会議の効果的運営手法や先行自治体の取組情報等を提供することにより市町村等が効果的な地域ケア会議の開催に繋げることができる。
介-17 生活支援サービス開発支援事業	関係団体や市町村等と連携の上、事業の普及啓発・情報提供、介護人材の確保・育成等の事業を行い、市町村の取組を支援するもの。	県		県内全域	43,921	32,100	委託	全ての市町村において、高齢者が地域で安心して生活できる体制が構築される。	連絡会議：2回、運営委員会：毎月1回（年12回） アドバイザー派遣：随時 情報交換会：高齢者福祉圏域ごとに年1回以上 情報紙の発行：年6回（隔月発行） 生活支援コーディネーター養成研修：基本研修及び実践講座からなる体制	記載の市町村支援事業を実施することにより、2025年に向けて、全ての市町村において高齢者が地域で安心して生活できる体制の構築を図る。
介-18 市民後見人養成・支援事業	市民後見人活動の支援 成年後見制度の理解促進 成年後見制度研修会 成年後見制度利用に関わる関係機関情報交換会	県・仙台市		県内全域	2,291	2,291	委託, 1/2	市民後見人候補者名簿の登録者数200名程度維持による、受任体制の確保。 市町村、相談関係機関及び司法・福祉専門職団体等が連携した、成年後見制度の適切な利用を行うための人材確保。	市民後見人候補者継続研修の延べ参加者数100名（20名×5回） 成年後見セミナーの参加者数190名 研修会延べ参加者数200名（100名×2回） 情報交換会の開催数8回（4圏域×2回）	市民後見人名簿登録者のスキルアップが図られるとともに、権利擁護に関する理解が深まることで、地域の権利擁護体制構築が推進される。 研修会や情報交換会の開催を通して、関係者の共通理解のもとに成年後見制度が適切に利用される。
（4）労働環境・処遇改善のための事業					19,755	19,755				
事業名	事業の内容	事業主体	継続事業	実施地域	総事業費	基金充当額	補助率	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連
介-19 介護人材確保推進事業（職場環境改善事業）	介護事業所経営者・管理者等を対象とした職場環境改善に関するシンポジウムを開催する。	県		県内全域	1,862	1,862	委託	安心して働き続けられる職場環境の整備 職場定着の促進、離職率の低減	シンポジウムの開催 1回	シンポジウムを開催することにより、経営者・管理者等の意識改革及び離職率の低減を図る。
介-20 介護人材確保推進事業（専門家による業務改善支援事業）	雇用管理に係る制度理解の促進や、生産性向上のための業務改善の取組等により、職場環境改善を図るため、介護事業所経営者・管理者等に対して、専門家による業務改善提案等の支援を行う。	県	新	県内全域	1,974	1,974	委託	安心して働き続けられる職場環境の整備 職場定着の促進、離職率の低減	県内の介護事業所経営者等への業務改善支援 3箇所	介護事業所経営者等に対して職場の業務改善に係る助言・提案等の支援を行うことにより、介護職員の労働環境が改善され、安心して働き続けられる職場環境が整備されるとともに、職場定着の促進、離職率の低減が図られる。
介-21 介護職員勤務環境改善支援事業	介護現場での移動リフトの導入を促進するため、導入検討段階でのコンサルティング業務経費、移動リフトの試用経費等について補助するもの。	県		県内全域	12,054	12,054	10/10	介護職員の1年間の離職率15.4%（出典：平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部）を1%減とする。	令和元年度 移動リフト試用導入 12施設 計36台 うち10施設程度での本格導入につなげる。	介護現場での移動リフトの導入を促進することにより、介護職員の負担軽減及び勤務環境の改善を図り、介護人材確保につなげる。
介-22 介護事業所内保育施設運営支援事業	介護事業所が新たに設置する介護事業所内保育施設を運営する経費に対し補助する。	県		県内全域	3,865	3,865	2/3	介護職員の1年間の離職率15.4%（出典：平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部）を1%減とする。	県内の介護施設内保育施設への補助 1箇所	介護事業所内保育施設を運営する経費に対し補助することで新たに介護事業所内保育施設が設置され、介護職員の労働環境が改善され、離職率の低下が図られる。
合計					187,611	175,790				

<参考>

地域医療介護総合確保基金（介護分）平成27・28年度計画事業一覧

Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業

(1) 基盤整備のための事業										
事業名	事業の内容	事業主体	新規事業	実施地域	総事業費	基金充当額	補助率等	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連
介護施設整備等補助事業	地域介護サービスの拠点施設の整備, 施設開設に必要な準備経費の支援, 既存施設の改修費の支援	県		県内全域	2,498,718	2,498,718	2/3	地域包括ケアシステムの構築に向けて, 地域密着型サービス施設等の整備を支援する	・地域密着型介護老人福祉施設 1,375人→1,557人 ・小規模なケアハウス 78人→107人 他	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより, 65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員数を増とする。

Ⅴ 介護従事者の確保に関する事業

(2) 参入促進のための事業										
事業名	事業の内容	事業主体	新規事業	実施地域	総事業費	基金充当額	補助率	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連
介護人材確保支援事業（介護未経験者に対する研修支援）	無資格者を新たに雇用し, 介護業務に従事させながら, 雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修等を受講させ, 介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代替要員相当の経費を補助する。	県		県内全域	17,215	17,215	委託, 10/10	介護職員初任者研修等の受講を支援することによる, 未経験者の掘り起こし	受講者数 142人	無資格者を雇用することで新たな人材を掘り起こし, 介護職員初任者研修等を受講させ知識や技術を習得させることにより人材の育成と定着を図り, 介護人材の増加につなげる。

(3) 資質向上のための事業										
事業名	事業の内容	事業主体	新規事業	実施地域	総事業費	基金充当額	補助率	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連
介護職員等医療的ケア研修事業	喀痰吸引等研修の実施（社会福祉士及び介護福祉士法施行規則別表第4条に定められた別表1及び別表2の研修の実施） 指導者養成講習の実施（喀痰吸引等研修の指導講師の養成）	県		県内全域	10,832	10,832	委託	介護職員のサービス向上	1年間の喀痰吸引等研修の受講者 100名 1年間の指導者養成講習の受講者 50名	・喀痰吸引等研修を実施することにより, 認定特定行為業務従事者の登録者の増大を図る。また, 基本研修免除者を対象とした研修（演習及び実地研修）を設け, 介護福祉士等基本研修免除者の当該登録者の促進をはかる。 ・指導者養成講習を実施し指導講師を増加することにより, 喀痰吸引等研修及び実地研修の質の向上, また登録研修機関及び登録喀痰吸引等事業者の増大を図る。
登録研修機関研修経費助成事業	介護職員の研修受講を促進するため, 喀痰吸引等研修を実施する民間の登録研修機関に補助を行うことで, 受講生となる介護職員及び所属法人の受講料の医療的ケア研修の受け皿を拡大するため, 喀痰吸引等研修を実施する民間の登録研修機関の初年度経費について補助を行う。	県		県内全域	9,800	9,800	10/10	民間の登録研修機関で受講する介護職員の増加	1年間の民間登録研修機関における受講者 140名	補助を行い受講料の負担軽減させることにより, 民間の登録研修機関の受講者を増大を図る。
登録研修機関初年度経費助成事業	介護職員の研修受講を促進するため, 喀痰吸引等研修を実施する民間の登録研修機関の初年度経費について補助を行う。	県		県内全域	4,000	4,000	10/10	民間の登録研修機関で受講する介護職員の増加	対象事業者 2事業者	初年度経費の補助を行い事業者の経費の負担軽減をすることにより, 民間の登録研修機関の増大を図る。
介護人材確保支援事業（各種研修に係る代替要員の確保対策事業）	無資格者を新たに雇用し, 介護業務に従事させながら, 雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修等を受講させ, 介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代替要員相当の経費を補助する。	県		県内全域	17,214	17,214	委託, 10/10	介護職員初任者研修等の受講を支援することによる, 未経験者の掘り起こし	受講者数 142人	無資格者を雇用することで新たな人材の掘り起こし, 介護職員初任者研修等を受講させ知識や技術を習得させることにより, 人材の育成と定着を図り, 介護人材の増加につなげる。

(4) 労働環境・処遇改善のための事業										
事業名	事業の内容	事業主体	新規事業	実施地域	総事業費	基金充当額	補助率	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連
ロボット等介護機器導入促進事業	アドバイザー業務に当たるロボット等介護機器の導入に関する専門的知識を有する者に対する講師謝金等の経費を県が負担するもの。 介護現場でのロボット等介護機器の導入を促進するため, 導入経費等について補助するもの。 モデル施設への委託料を県が負担するもの。	県		県内全域	57,151	14,981	委託	介護職員の1年間の離職率15.4% （出典：平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部）を1%減とする。	アドバイザー委嘱 1名 介護ロボット導入台数 計20台 モデル事業委託 2施設	介護現場でのロボット等介護機器の導入を促進することにより, 介護職員の負担軽減及び魅力向上を図り, 介護職員の離職率減少につなげる。
合計					2,614,930	2,572,760				